

仙台商工会議所

事業承継センターのご案内

中小企業・小規模事業者のみなさまへ

事業承継のお悩みや疑問、 お気軽にご相談ください。

親族・従業員への承継準備から実行、または第三者への引き継ぎ・M&Aに向けたマッチングから合意、あるいは引き継ぎを行わず円滑な清算・廃業まで、すべてワンストップで対応いたします。

仙台商工会議所は、ご相談いただいた方のこれからの事業の持続発展と地域経済活性化のため、事業承継を全力で支援いたします。

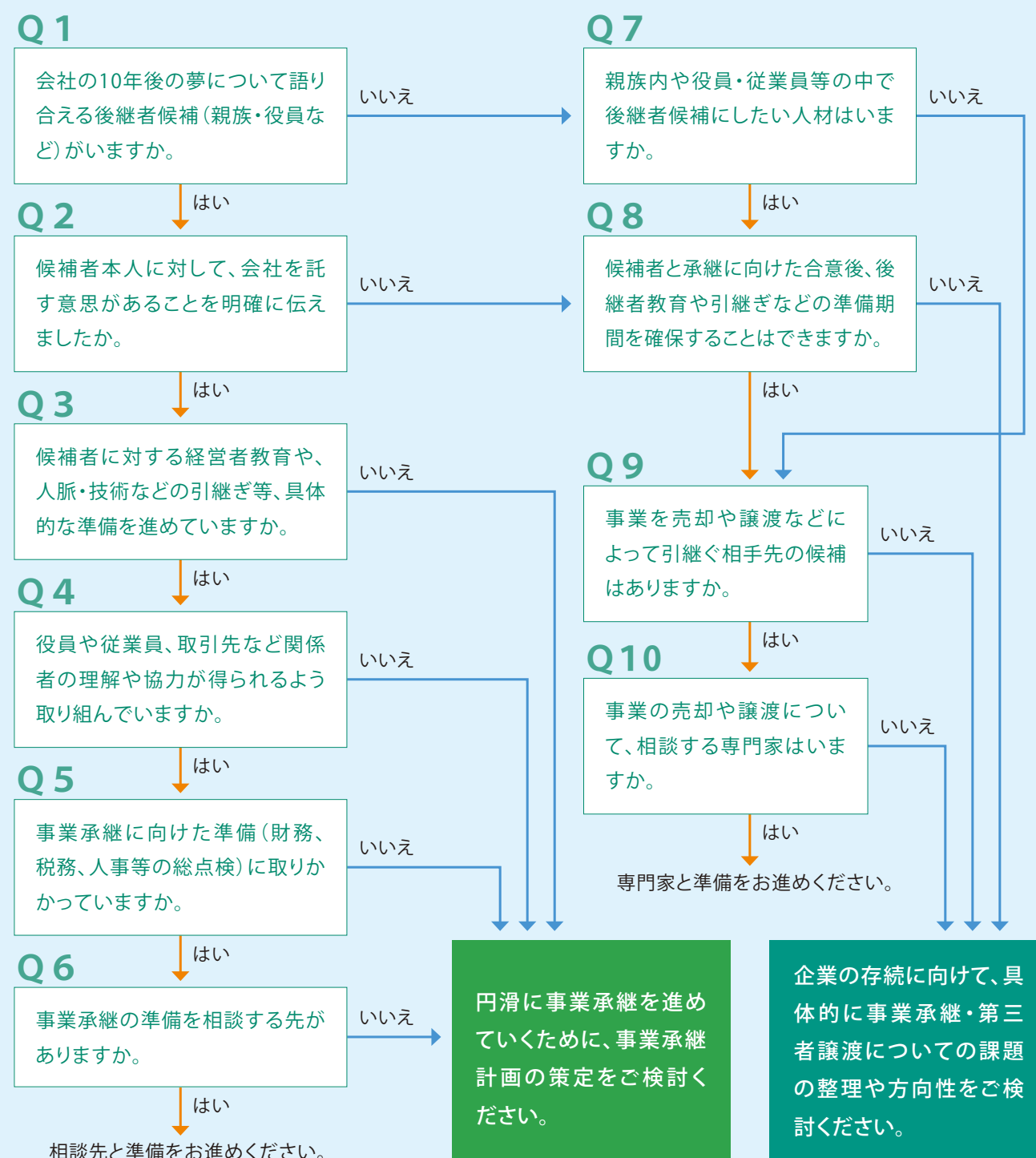
※ご相談内容については守秘義務がございます。安心してご利用ください。

相談無料

※M&A合意締結支援のみ
別途費用がかかる場合があります。

仙台商工会議所
www.sendaicci.or.jp

事業承継自己診断チェックシート



平成30年度 事業承継税制の 改正ポイント

- 平成30年度の事業承継税制の改正により将来の納税不安が大幅に軽減されました。
- ①対象株式数の上限が2/3から撤廃され、納税猶予割合も80%から100%と、承継時の負担がゼロに。
 - ②雇用要件を弾力化し、未達成の場合も、税制の適用を継続。（※認定支援機関からの指導・助言必要）
 - ③複数株主から複数後継者（最大3人）に対する贈与・相続も対象化。
 - ④後継者の将来リスクを軽減するため、株価再計算により売却・廃業時の減免が可能に。
 - ⑤経営力向上計画の認定を受けた中小企業者のM&Aの際に生じる登録免許税、不動産所得税を軽減。

【お問い合わせ・ご相談申込】

仙台商工会議所 事業承継センター TEL.022-265-8127

〒980-8414仙台市青葉区本町2-16-12（地下鉄南北線「勾当台公園駅」南4番出口前）

MAIL: keiei-all@sendaicci.or.jp FAX.022-214-8788

全国の経営者の平均年齢は、高齢化が進み、現在61歳に達しています。また中小企業数は2009年420万者から2014年には381万者へと減少しています。この現象は仙台市においても同様の傾向です。

一方で、事業承継によって業況が向上した事業者や、経常黒字にも関わらず後継者不在のため廃業される方など今後の事業継続・成長が可能な事業者も多くいる現状です。

そうしたことから、仙台商工会議所では、事業者のみなさまがこれまで維持してきた雇用や技術、ノウハウをこれからの仙台地域経済の活性化のため、未来へとつなげていくお手伝いをするため、『事業承継センター』を平成30年度より開設しました。

相談いただいた事業者様、承継される後継者様に寄り添い、当所の経営支援員と事業承継コーディネーターが伴走支援をいたします。また第三者への引き継ぎ、M&Aについても他の公的機関等との連携のもと、マッチングから合意までワンストップ対応いたします。

事業承継について、だれに相談すればよいのかわからない、何から始めればよいのかわからないという事業者は多くいらっしゃると思います。まずは仙台商工会議所にご相談ください。

仙台商工会議所の事業承継支援の流れ



相談無料

※M&A合意締結支援のみ
別途費用がかかる場合があります。

事業承継補助金の申請も
支援いたします

「事業承継補助金」は、地域経済に貢献する中小企業による、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換などの新しい取組を支援する補助金です。
●補助率：3分の2以内
●補助上限：経営革新を行う場合 200万円
事業所の廃止や既存事業の廃止・集約を伴う場合 500万円
※上記は平成29年度補助金内容です。平成30年度以降、内容が変更になる場合があります。